

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月20日

会社名 アールビバン株式会社 登録銘柄
 コード番号 7523 東京都
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 栗田 実 TEL (03) 3407 - 3371
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月23日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	6,909	(△12.3)	259	(△60.9)	481	(△35.0)
16年3月期	7,877	(△4.3)	665	(-)	740	(229.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	222	(-)	16	42	-	-	1.7	3.2	7.0			
16年3月期	△528	(△1.2)	△39	03	-	-	△3.9	4.9	9.4			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 13,528,442株 16年3月期 13,528,442株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
17年3月期	60	00	15	00	45	00	811	365.4	6.2
16年3月期	30	00	15	00	15	00	405	△76.9	3.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円	銭	
17年3月期	14,868		13,178		88.6	974	14	
16年3月期	14,777		13,300		90.0	983	12	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 13,528,442株 16年3月期 13,528,442株

②期末自己株式数 17年3月期 1,935,374株 16年3月期 1,935,374株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
中間期	3,450	200	30	15	00	-	-	-	
通期	7,000	540	200	-	-	15	00	30 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円78銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,631,912		2,086,600	△545,311	
2. 売掛金			417,322		455,568	38,245	
3. 商品			2,219,304		2,062,155	△157,148	
4. 貯蔵品			116,003		78,907	△37,096	
5. 前渡金			98,065		122,802	24,736	
6. 前払費用			94,456		81,876	△12,579	
7. 繰延税金資産			411,608		261,062	△150,545	
8. 未収入金			306,787		288,735	△18,051	
9. 関係会社短期貸付 金			2,140,000		3,938,583	1,798,583	
10. デリバティブ債権			41,142		14,949	△26,193	
11. その他			24,657		27,801	3,143	
貸倒引当金			△3,300		△7,700	△4,400	
流動資産合計			8,497,961	57.5	9,411,343	63.3	913,381
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	644,735		702,721			
減価償却累計額		307,845	336,889	321,097	381,624	44,734	
2. 構築物	※1	17,124		17,124			
減価償却累計額		12,857	4,266	13,463	3,660	△605	
3. 機械装置		18,364		18,184			
減価償却累計額		12,894	5,469	11,336	6,848	1,378	
4. 車両運搬具		13,781		14,345			
減価償却累計額		8,050	5,730	4,038	10,307	4,576	
5. 工具・器具及び 備品		427,525		420,351			
減価償却累計額		202,975	224,550	211,876	208,474	△16,075	
6. 土地	※1		408,826		408,826	—	
有形固定資産合計			985,733	6.7	1,019,742	6.9	34,008
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			39,296		22,359	△16,936	
2. 電話加入権			14,434		14,333	△100	
無形固定資産合計			53,730	0.3	36,693	0.2	△17,036

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,179,840		1,939,384		759,544
2. 関係会社株式		640,708		640,708		—
3. 出資金		1,217,976		—		△1,217,976
4. 長期貸付金		40,400		23,400		△17,000
5. 従業員長期貸付金		1,424		679		△745
6. 関係会社長期貸付金		1,610,000		1,660,000		50,000
7. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		—		12,655		12,655
8. 長期前払費用		198,035		89,119		△108,915
9. 繰延税金資産		587,721		597,394		9,672
10. 敷金及び保証金		280,250		373,195		92,944
11. 保険積立金		554,268		142,551		△411,716
12. その他		137,834		142,515		4,680
投資損失引当金		△517,640		△517,640		—
貸倒引当金		△690,316		△703,171		△12,855
投資その他の資産合計		5,240,504	35.5	4,400,792	29.6	△839,711
固定資産合計		6,279,968	42.5	5,457,228	36.7	△822,740
資産合計		14,777,929	100.0	14,868,571	100.0	90,641
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		119,910		147,030		27,119
2. 未払金		219,713		237,189		17,475
3. 未払法人税等		191,526		356,274		164,747
4. 未払費用		110,547		111,332		784
5. 前受金		185,752		289,803		104,051
6. 預り金		22,338		22,182		△155
7. 賞与引当金		99,258		96,032		△3,226
8. 繰延ヘッジ利益		41,142		14,949		△26,193
9. その他		220,466		136,106		△84,359
流動負債合計		1,210,656	8.2	1,410,900	9.5	200,243

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			3,971		—	△3,971
2. 役員退職慰労引当金			263,207		279,111	15,904
固定負債合計			267,179	1.8	279,111	11,932
負債合計			1,477,836	10.0	1,690,012	212,175
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,656,000	11.2	1,656,000	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,598,200		6,598,200		—
資本剰余金合計			6,598,200	44.7	6,598,200	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		197,800		197,800		—
(2) 任意積立金						
別途積立金		4,500,000		4,500,000		—
(3) 当期末処分利益		1,531,367		1,347,632		△183,734
利益剰余金合計			6,229,167	42.1	6,045,432	△183,734
IV その他有価証券評価 差額金	※6		119,662	0.8	181,862	62,199
V 自己株式	※3		△1,302,937	△8.8	△1,302,937	—
資本合計			13,300,093	90.0	13,178,559	△121,534
負債・資本合計			14,777,929	100.0	14,868,571	90,641

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			7,877,147	100.0		6,909,857	100.0	△967,290
II 売上原価	※3							
1. 商品期首たな卸高		2,057,275			2,219,304			162,028
2. 当期商品仕入高		2,018,595			1,573,420			△445,174
3. 当期額装高	※1	401,401			381,943			△19,458
合計		4,477,273			4,174,668			△302,604
4. 他勘定振替高	※2	69,652			139,583			69,930
5. 商品期末たな卸高		2,219,304	2,188,316	27.8	2,062,155	1,972,929	28.5	△157,148
売上総利益			5,688,831	72.2		4,936,927	71.5	△751,904
III 販売費及び一般管理費	※4		5,023,464	63.8		4,677,051	67.7	△346,413
営業利益			665,366	8.4		259,876	3.8	△405,490
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※5	82,697			55,851			△26,846
2. 受取配当金		3,040			23,750			20,709
3. 投資事業組合利益		—			43,931			43,931
4. 匿名組合事業利益		104,269			—			△104,269
5. 保険配当金		—			77,336			77,336
6. 受取信販手数料		26,488			16,270			△10,218
7. 雑収入		36,166	252,662	3.2	26,328	243,468	3.5	△9,837
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			5,013			5,013
2. コミットメントライ ン手数料		—			7,702			7,702
3. 投資事業組合損失		49,614			—			△49,614
4. 為替差損		88,041			5,809			△82,231
5. 雑損失		39,739	177,395	2.2	3,177	21,703	0.3	△36,561
経常利益			740,634	9.4		481,640	7.0	△258,993
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		14,632			112,734			98,101
2. 償却債権取立益		6,375			—			△6,375
3. その他特別利益		2,154	23,162	0.3	514	113,249	1.6	△1,639
VII 特別損失								
1. 投資損失引当金繰入 額		517,640			—			△517,640
2. 貸倒引当金繰入額		661,097			12,655			△648,441
3. 映画投資損失		200,000			—			△200,000

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
4. ロイヤリティー一時償却費	※6	160,000			108,000			△52,000	
5. 役員退職慰労金		37,425			—			△37,425	
6. 固定資産除却損		37,903			45,410			7,506	
7. 事業所閉鎖損失		27,491			14,719			△12,772	
8. その他特別損失		8,651	1,650,210	20.9	10,587	191,373	2.8	1,936	
税引前当期純利益 (又は△純損失)			△886,413	△11.2		403,516	5.8	1,289,930	
法人税、住民税及び 事業税			△109,457			82,844		192,301	
法人税等調整額			△248,922	△358,379	△4.5	98,552	181,397	2.6	347,475
当期純利益 (又は△ 純損失)				△528,034	△6.7		222,118	3.2	750,153
前期繰越利益				2,225,761			1,328,440		△897,320
合併による未処分利 益受入額			36,566			—		△36,566	
中間配当額			202,926			202,926		—	
当期末処分利益			1,531,367			1,347,632		△183,734	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成16年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月23日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,531,367		1,347,632	△183,734
II 別途積立金取崩額			—		1,000,000	1,000,000
合計			1,531,367		2,347,632	816,266
III 利益処分額						
配当金		202,926	202,926	608,779	608,779	405,853
IV 次期繰越利益			1,328,440		1,738,853	410,412

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資建物 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用へ振替えております。 また、当期において使用しないことが明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリティー160,000千円は一括償却し、特別損失に計上しております。</p>	<p>有形固定資産及び投資建物 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用へ振替えております。 また、当期において使用しないことが明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリティー108,000千円は一括償却し、特別損失に計上しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ ヘッジ対象：買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は79,617千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」(当期末残高0千円)は、金額に重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「匿名組合事業利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「匿名組合事業利益」の金額は、22,482千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度2,034千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度470千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表) 証券取引法の改正に伴い、「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、従来、投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)708,344千円を当期から投資有価証券として表示しております。</p> <p>前期に投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、当期において金額に重要性があるため区分掲記しました。 なお、前期末の「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は0千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期に営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「保険配当金」の金額は、2,034千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物*</td> <td style="text-align: right;">183,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物*</td> <td style="text-align: right;">4,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,649</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,463,816株</td> </tr> </table> <p>定款において、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定めております。</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)アートファイナンス 300,000千円</p> <p>5 _____</p> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は119,662千円であります。</p> <p>7 _____</p>	建物*	183,752千円	構築物*	4,266	土地*	383,630	計	571,649	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	15,463,816株	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物*</td> <td style="text-align: right;">168,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物*</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,713</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,463,816株</td> </tr> </table> <p>定款において、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定めております。</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p> <p>4 _____</p> <p>5 担保手形 次の関係会社について、貸付金に対する見返の受入手形があります。 (株)アートファイナンス 4,398,696千円 (うち担保に供している手形 4,073,280千円)</p> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は181,862千円であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座借越契約及び 貸出コミットメント契約の総額 5,000,000千円 借入実行額 — 差引額 5,000,000</p>	建物*	168,422千円	構築物*	3,660	土地*	383,630	計	555,713	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	15,463,816株
建物*	183,752千円																												
構築物*	4,266																												
土地*	383,630																												
計	571,649																												
授権株式数	普通株式	60,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	15,463,816株																											
建物*	168,422千円																												
構築物*	3,660																												
土地*	383,630																												
計	555,713																												
授権株式数	普通株式	60,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	15,463,816株																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																						
<p>※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料費</td><td style="text-align: right;">77,982千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">労務費</td><td style="text-align: right;">65,999</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費</td><td style="text-align: right;">257,420</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち外注費)</td><td style="text-align: right;">(199,754)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,401</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td><td style="text-align: right;">69,652千円</td></tr> </table> <p>※3 商品評価損222,707千円が含まれております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約76.5%であり、一般管理費に属する費用の割合は約23.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">205,591千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">354,594</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会場費</td><td style="text-align: right;">705,978</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">942,887</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">105,422</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,112,828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,258</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,904</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,081</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">329,871</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">311,809</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,613</td></tr> </table> <p>※5 受取利息には関係会社からのものが72,534千円含まれております。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">29,233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,461</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,903</td></tr> </table>	材料費	77,982千円	労務費	65,999	経費	257,420	(うち外注費)	(199,754)	計	401,401	販売費への振替高	69,652千円	販売手数料	205,591千円	販売促進費	354,594	会場費	705,978	広告宣伝費	942,887	役員報酬	105,422	給与・賞与手当	1,112,828	賞与引当金繰入額	99,258	役員退職慰労引当金繰入額	15,904	退職給付費用	17,081	旅費交通費	329,871	賃借料	311,809	減価償却費	73,613	建物	29,233千円	工具・器具及び備品	1,208	ソフトウェア	7,461	計	37,903	<p>※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料費</td><td style="text-align: right;">83,208千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">労務費</td><td style="text-align: right;">75,395</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費</td><td style="text-align: right;">223,338</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち外注費)</td><td style="text-align: right;">(165,254)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,943</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td><td style="text-align: right;">139,583千円</td></tr> </table> <p>※3 商品評価損154,247千円が含まれております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約72.2%であり、一般管理費に属する費用の割合は約27.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">194,549千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">367,141</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会場費</td><td style="text-align: right;">611,345</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">702,540</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,490</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,084,470</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,032</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,904</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">313,102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">322,414</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,792</td></tr> </table> <p>※5 受取利息には関係会社からのものが54,663千円含まれております。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">44,060千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,410</td></tr> </table>	材料費	83,208千円	労務費	75,395	経費	223,338	(うち外注費)	(165,254)	計	381,943	販売費への振替高	139,583千円	販売手数料	194,549千円	販売促進費	367,141	会場費	611,345	広告宣伝費	702,540	役員報酬	121,490	給与・賞与手当	1,084,470	賞与引当金繰入額	96,032	役員退職慰労引当金繰入額	15,904	旅費交通費	313,102	賃借料	322,414	減価償却費	66,792	建物	44,060千円	機械装置	256	工具・器具及び備品	1,093	計	45,410
材料費	77,982千円																																																																																						
労務費	65,999																																																																																						
経費	257,420																																																																																						
(うち外注費)	(199,754)																																																																																						
計	401,401																																																																																						
販売費への振替高	69,652千円																																																																																						
販売手数料	205,591千円																																																																																						
販売促進費	354,594																																																																																						
会場費	705,978																																																																																						
広告宣伝費	942,887																																																																																						
役員報酬	105,422																																																																																						
給与・賞与手当	1,112,828																																																																																						
賞与引当金繰入額	99,258																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,904																																																																																						
退職給付費用	17,081																																																																																						
旅費交通費	329,871																																																																																						
賃借料	311,809																																																																																						
減価償却費	73,613																																																																																						
建物	29,233千円																																																																																						
工具・器具及び備品	1,208																																																																																						
ソフトウェア	7,461																																																																																						
計	37,903																																																																																						
材料費	83,208千円																																																																																						
労務費	75,395																																																																																						
経費	223,338																																																																																						
(うち外注費)	(165,254)																																																																																						
計	381,943																																																																																						
販売費への振替高	139,583千円																																																																																						
販売手数料	194,549千円																																																																																						
販売促進費	367,141																																																																																						
会場費	611,345																																																																																						
広告宣伝費	702,540																																																																																						
役員報酬	121,490																																																																																						
給与・賞与手当	1,084,470																																																																																						
賞与引当金繰入額	96,032																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,904																																																																																						
旅費交通費	313,102																																																																																						
賃借料	322,414																																																																																						
減価償却費	66,792																																																																																						
建物	44,060千円																																																																																						
機械装置	256																																																																																						
工具・器具及び備品	1,093																																																																																						
計	45,410																																																																																						

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">110,128</td> <td style="text-align: center;">57,672</td> <td style="text-align: center;">52,455</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">110,128</td> <td style="text-align: center;">57,672</td> <td style="text-align: center;">52,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	110,128	57,672	52,455	合計	110,128	57,672	52,455	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">85,594</td> <td style="text-align: center;">47,336</td> <td style="text-align: center;">38,257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">85,594</td> <td style="text-align: center;">47,336</td> <td style="text-align: center;">38,257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	85,594	47,336	38,257	合計	85,594	47,336	38,257
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	110,128	57,672	52,455																						
合計	110,128	57,672	52,455																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	85,594	47,336	38,257																						
合計	85,594	47,336	38,257																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 14,268千円	1年内 14,290千円																								
1年超 40,741千円	1年超 26,450千円																								
合計 55,009千円	合計 40,741千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 19,989千円	支払リース料 15,792千円																								
減価償却費相当額 18,170千円	減価償却費相当額 14,197千円																								
支払利息相当額 1,814千円	支払利息相当額 1,524千円																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								

② 有価証券

前事業年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）及び当事業年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">106,572</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,189</td> </tr> <tr> <td> 投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">209,592</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">260,755</td> </tr> <tr> <td> 商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">319,272</td> </tr> <tr> <td> ロイヤリティ一時償却否認</td> <td style="text-align: right;">64,784</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,337</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">28,243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,747</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">999,330</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">411,608</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">587,721</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△42.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	106,572	賞与引当金損金算入限度超過額	40,189	投資損失引当金否認	209,592	貸倒引当金損金算入限度超過額	260,755	商品評価損否認	319,272	ロイヤリティ一時償却否認	64,784	税務上の繰越欠損金	51,337	その他	28,243	繰延税金資産合計	1,080,747	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	81,417	繰延税金負債合計	81,417	繰延税金資産の純額	999,330	流動資産－繰延税金資産	411,608	固定資産－繰延税金資産	587,721	法定実効税率	△42.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	△2.6	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113,012</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,955</td> </tr> <tr> <td> 投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">209,592</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">268,079</td> </tr> <tr> <td> 商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">208,720</td> </tr> <tr> <td> ロイヤリティ一時償却否認</td> <td style="text-align: right;">108,513</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">12,419</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">43,926</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,187</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,194</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">858,456</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">261,062</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">597,394</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td> 過年度還付外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">△8.4</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産否認額</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	113,012	賞与引当金損金算入限度超過額	38,955	投資損失引当金否認	209,592	貸倒引当金損金算入限度超過額	268,079	商品評価損否認	208,720	ロイヤリティ一時償却否認	108,513	税務上の繰越欠損金	966	未払事業税等	12,419	その他	43,926	繰延税金資産小計	1,004,187	評価性引当額	△21,992	繰延税金資産合計	982,194	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	123,737	繰延税金負債合計	123,737	繰延税金資産の純額	858,456	流動資産－繰延税金資産	261,062	固定資産－繰延税金資産	597,394	法定実効税率	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割	5.4	過年度還付外国法人税額	△8.4	繰延税金資産否認額	5.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																		
役員退職慰労引当金	106,572																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	40,189																																																																																																		
投資損失引当金否認	209,592																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	260,755																																																																																																		
商品評価損否認	319,272																																																																																																		
ロイヤリティ一時償却否認	64,784																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	51,337																																																																																																		
その他	28,243																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,080,747																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	81,417																																																																																																		
繰延税金負債合計	81,417																																																																																																		
繰延税金資産の純額	999,330																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	411,608																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	587,721																																																																																																		
法定実効税率	△42.1																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																		
住民税均等割	△2.6																																																																																																		
その他	1.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.4																																																																																																		
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																		
役員退職慰労引当金	113,012																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	38,955																																																																																																		
投資損失引当金否認	209,592																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	268,079																																																																																																		
商品評価損否認	208,720																																																																																																		
ロイヤリティ一時償却否認	108,513																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	966																																																																																																		
未払事業税等	12,419																																																																																																		
その他	43,926																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,004,187																																																																																																		
評価性引当額	△21,992																																																																																																		
繰延税金資産合計	982,194																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	123,737																																																																																																		
繰延税金負債合計	123,737																																																																																																		
繰延税金資産の純額	858,456																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	261,062																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	597,394																																																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																																																		
住民税均等割	5.4																																																																																																		
過年度還付外国法人税額	△8.4																																																																																																		
繰延税金資産否認額	5.5																																																																																																		
その他	1.4																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	983円12銭	1株当たり純資産額	974円14銭
1株当たり当期純損失	39円03銭	1株当たり当期純利益	16円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△528,034	222,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△528,034	222,118
期中平均株式数(株)	13,528,442	13,528,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるものの1種類100,000株。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

- (1) 代表者の異動(平成17年6月23日付予定)
該当事項はありません。
- (2) 新任取締役候補(平成17年6月23日付予定)
該当事項はありません。
- (3) 退任予定取締役(平成17年6月23日付予定)
該当事項はありません。